

令和3年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																									
					財政健全化等	×	歳入総額	39,607,171			47,116,848	実収支比率			11.4	5.2																																																																																																							
市町村名	稲城市		地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳出総額	37,238,365	45,621,756	経常収支比率	88.2	88.3	(88.2)	(91.2)																																																																																																									
					首都	○	歳入歳出差引	2,368,806	1,495,092	(※1)																																																																																																													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	182,759	555,734	標準財政規模	19,195,254	18,191,145																																																																																																											
					中部	×	実収支	2,186,047	939,358	財政力指数	0.94	0.96																																																																																																											
人口	令和2年国調(人)	93,151	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	1,246,689	-35,108	公債費負担比率	8.7	8.9																																																																																																											
	平成27年国調(人)	87,636			山振	×	積立金	176,599	2,199	健全化判断比率																																																																																																													
	増減率(%)	6.3			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	93,007	第1次	令和2年国調	434	平成27年国調	483	積立金取崩し額	2,627	3,522	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																										
	うち日本人(人)	91,501						実質単年度収支	1,420,661	-36,431	実質公債費比率	3.1	3.0																																																																																																										
	令和03.01.01(人)	92,262	第2次		1.1		1.3	基準財政収入額	12,982,711	13,192,467	資金不足比率(※4)																																																																																																												
	うち日本人(人)	90,811				6,890		7,363	基準財政需要額	14,248,901	13,735,998																																																																																																												
	増減率(%)	0.8	第3次			17.1		19.6	標準税収入額等	16,666,235	16,977,771																																																																																																												
	うち日本人(%)	0.8				32,857		29,788	経常経費充当一般財源等	16,860,979	16,322,831																																																																																																												
	面積(km ²)	17.97				81.8		79.2	歳入一般財源等	23,166,664	22,263,670																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	5,184																																																																																																																						
世帯数(世帯)	39,906																																																																																																																						
職員の状況																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,531,597	24,454,745																																																																																																												
	市区町村長	1	8,073		一般職員	508	1,575,308	3,101	うち公的資金	15,434,718	16,838,699																																																																																																												
	副市区町村長	1	6,993		うち消防職員	108	312,336	2,892	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,498,478	14,641,613																																																																																																												
	教育長	1	6,570		うち技能労務職員	9	27,288	3,032	債務負担行為額(支出予定額)	9,027,646	10,620,756																																																																																																												
	議会議長	1	5,230		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	20,000	20,000																																																																																																												
	議会副議長	1	4,770		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																												
	議会議員	20	4,450		合計	510	1,584,510	3,107	財政調整基金	2,987,320	2,813,348																																																																																																												
						ラスパレス指数			99.9	積立金現在高	-	-																																																																																																											
										減債基金																																																																																																													
										その他特定目的基金	2,695,490	2,731,749																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(8) 東京たま広域資源循環組合</td> <td>(18) いなぎグリーンウェルネス財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 南多摩斎場組合</td> <td>(19) 稲城市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 多摩川衛生組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 東京都三市収益事業組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東京市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 東京市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 病院事業会計		(8) 東京たま広域資源循環組合	(18) いなぎグリーンウェルネス財団		(2) 土地区画整理事業特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業会計		(9) 南多摩斎場組合	(19) 稲城市土地開発公社	○			(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 多摩川衛生組合									(11) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合									(12) 東京都三市収益事業組合									(13) 東京市町村総合事務組合(一般会計)									(14) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)									(15) 東京市町村職員退職手当組合									(16) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(17) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																															
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 病院事業会計		(8) 東京たま広域資源循環組合	(18) いなぎグリーンウェルネス財団																																																																																																																
(2) 土地区画整理事業特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業会計		(9) 南多摩斎場組合	(19) 稲城市土地開発公社	○																																																																																																															
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 多摩川衛生組合																																																																																																																	
						(11) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																																																	
						(12) 東京都三市収益事業組合																																																																																																																	
						(13) 東京市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																	
						(14) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																	
						(15) 東京市町村職員退職手当組合																																																																																																																	
						(16) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																	
						(17) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入増減	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	経常収支比率
地方税	15,962,857	40.3	14,666,640	普通税	14,666,640	91.9	51,921	雑費	325,099	0.9	-	325,087
地方譲与税	151,279	0.4	151,279	法定普通税	14,666,640	91.9	51,921	税務費	3,138,368	8.4	13,248	2,668,686
利子割交付金	20,337	0.1	20,337	市町村民税	7,628,189	49.0	-	民生費	17,395,994	46.7	118,289	6,741,906
指定割交付金	146,014	0.4	146,014	個人均等割	166,520	1.0	-	衛生費	3,727,626	10.0	-	1,403,695
株式等譲渡所得割交付金	178,424	0.5	178,424	所得割	7,112,964	44.6	-	労働費	91,952	0.2	-	66,842
分層課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	213,387	1.3	-	農林水産業費	59,392	0.2	-	54,462
地方消費税交付金	1,981,827	5.0	1,981,827	固定資産税	6,293,923	39.4	51,921	商工費	514,031	1.4	4,675	318,735
ゴルフ場利用税交付金	76,057	0.2	76,057	うち純固定資産税	6,216,797	38.9	-	土木費	3,320,500	8.9	2,000,892	2,403,552
特別地方消費税交付金	-	-	-	軽自動車税	81,571	0.5	-	消防費	1,187,144	3.2	43,860	1,028,706
自動車取得税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	462,957	2.9	-	教育費	5,413,125	14.5	1,298,627	3,772,689
経油引取税交付金	-	-	-	雑自動車税	-	-	-	災害復旧費	3,387	0.0	-	3,387
自動車税環境性能割交付金	33,778	0.1	33,778	固定資産税	-	-	-	公債費	2,060,727	5.5	-	2,010,111
法人事業税交付金	113,108	0.3	113,108	特別土地保有税	-	-	-	雑支出金	-	-	-	-
地方特例交付金等	156,535	0.4	152,275	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	99,369	0.3	99,369	目的税	1,296,017	8.1	-	歳出合計	37,238,365	100.0	3,479,591	20,797,858
自動車税減収補填特例交付金	9,535	0.0	9,535	法定目的税	1,296,017	8.1	-					
軽自動車税減収補填特例交付金	1,890	0.0	1,890	入湯税	-	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	45,741	0.1	41,481	事業所税	-	-	-					
地方交付税	1,485,507	3.8	1,266,190	都市計画税	1,296,017	8.1	-					
普通交付税	1,266,190	3.2	1,266,190	水利地益税等	-	-	-					
特別交付税	219,317	0.6	-	法定外目的税	-	-	-					
農災復興特別交付税	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
(一般財源計)	20,305,623	51.3	18,785,929	合計	15,962,657	100.0	51,921					
交通安全対策特別交付金	10,025	0.0	10,025									
分相金・負担金	229,889	0.6	-									
費用料	280,186	0.7	84,036									
手数料	4,302,426	11.2	-									
国庫支出金	9,302,426	23.5	-									
国有提供交付金(特別区財源交付金)	233,726	0.6	233,726									
分相金	6,419,198	16.2	-									
財産収入	112,441	0.3	7,568									
寄附金	10,135	0.0	-									
繰入金	137,466	0.3	-									
繰越金	1,495,092	3.8	-									
雑収入	628,208	1.6	5,670									
地方債	37,600	0.1	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-									
うち繰上特例債	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-									
歳入合計	39,607,171	100.0	19,126,954	100.0								

地方税の状況(単位:千円・%)		令和3年度		令和2年度	
区分	等	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	計	99.3	99.3	99.4	98.8
率	市町村民税	99.7	99.1	99.0	98.3
	固定資産税	99.9	99.5	99.7	99.3

公務事業等への歳出		国民健康保険事業会計の状況	
区分	金額	実収支	繰越金
合計	3,260,444	-	-
病院	702,685	再差引収支	-399,149
下水道	150,000	加入世帯数(世帯)	10,993
上水道	-	被保険者数(人)	16,599
工業用水道	-	被保険者(料)収入額	97
国民健康保険	802,828	国庫支出金	1
その他	1,604,931	1人当り	289
		保険給付費	-

歳入の状況(単位:千円・%)		令和3年度		令和2年度	
区分	決算額	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
雑費	325,099	0.9	-	10,183,385	53.2
税務費	3,138,368	8.4	13,248	5,062,567	25.9
民生費	17,395,994	46.7	118,289	3,013,198	16.9
衛生費	3,727,626	10.0	-	3,224,530	16.9
労働費	91,952	0.2	-	2,010,111	10.5
農林水産業費	59,392	0.2	-	2,010,107	10.5
商工費	514,031	1.4	4,675	1,913,177	10.0
土木費	3,320,500	8.9	2,000,892	96,930	0.5
消防費	1,187,144	3.2	43,860	4	0.0
教育費	5,413,125	14.5	1,298,627	8,504,477	34.9
災害復旧費	3,387	0.0	-	4,162,902	19.3
公債費	2,060,727	5.5	-	103,830	0.5
雑支出金	-	-	-	3,539,387	6.8
前年度繰上充用金	-	-	-	685,195	1.8
歳出合計	37,238,365	100.0	3,479,591	2,043,475	8.3

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和3年度 東京都稲城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地区画整理事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 東京たま広域資源循環組合, 南多摩斎場組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include いなぎグリーンウェルネス財団, 稲城市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc. Includes a sub-table for 健全化判断比率.

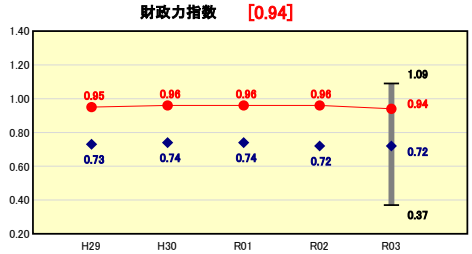
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	93,007	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	91,501	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.97	km ²	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	39,607,171	千円	将来負担比率	19.5	%
歳出総額	37,238,365	千円			
実質収支	2,186,047	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	19,195,254	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
地方債現在高	22,531,597	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

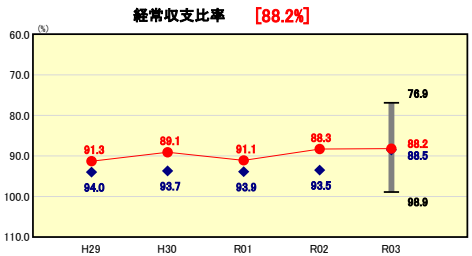
財政力



財政力指数の分析欄

基準財政収入額は、市町村民税所得割の減等により減、基準財政需要額は、国勢調査人口の増による各種経費の増等により増となった。基準財政収入額が減、基準財政需要額が増となったことにより、単年度の指数は前年度から0.049ポイントの減となり、3箇年平均では前年度と比べて0.02ポイントの減となった。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の流行等による影響により、財政力指数は低下しましたが、今後も人口の増加に伴い、基準財政収入額、基準財政需要額ともに増傾向が見込まれ、引き続き市税収納率の向上を図り、市税収入の確保に努めるとともに、適正な人員配置等により、歳入確保及び歳出抑制に努める。

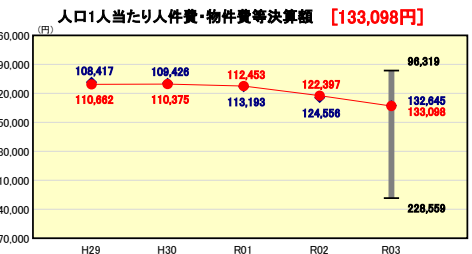
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳入の経常一般財源においては、臨時財政対策債等が減となった一方で、地方交付税、地方消費税交付金、地方税等が増となったことにより、総額としては増となった。一方、歳出の経常的経費充当一般財源においては、人件費、扶助費等の減の一方で、補助費等、物件費、繰入金等が増となったことにより、総額としては増となった。歳入・歳出ともに増となったが、歳入の増が上回ったため、前年度から0.1ポイントの減となった。今後も、事務事業の見直しをさらに進め、経常経費の削減を図る。

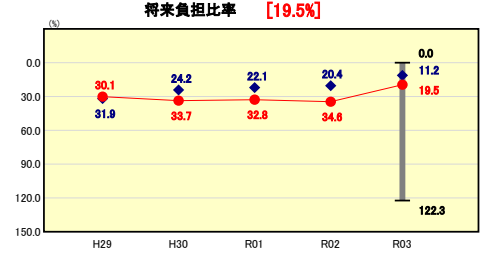
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和3年度は、会計年度任用職員に係る報酬及び期末手当の減等により人件費は減となったが、新型コロナウイルスワクチン接種等により物件費は増となったことで、全体としては前年度から増となり、類似団体平均を上回った。今後も、適正な人員配置や事務事業評価に基づく事務事業の見直し等により、人件費・物件費等の適正化に努める。

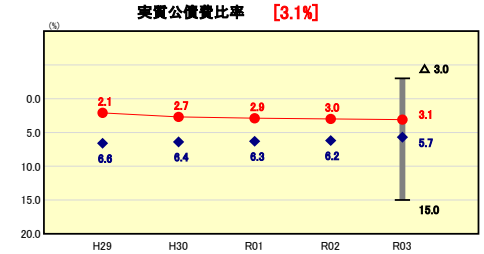
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

令和3年度は、前年度から15.1ポイントの減となったが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。その要因としては、充当可能特定歳入が減となった一方で、地方債現在高の減、学校買取費の償還が進んだこと等による債務負担行為に基づく支出予定額の減等による。今後も適債事業を見極めることにより、義務的経費である公債費を極力抑制するよう努める。

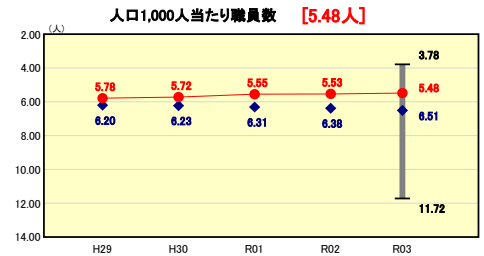
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

令和3年度は、前年度から0.1ポイントの増となったが、全国平均及び類似団体平均を下回った。その要因としては、標準税収入額が増となった一方で、臨時財政対策債の発行可能額の減等による。今後も適債事業を見極めることにより、義務的経費である公債費を極力抑制するよう努める。

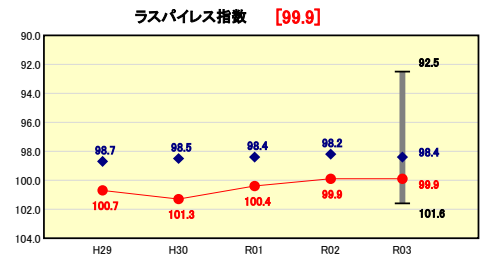
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和3年度は、前年度から0.05人の減となり、全国平均を2.73人、類似団体平均を1.03人下回った。今後も民間委託の推進や事務事業の見直し等により、簡素で効率的な執行体制の構築に努める。

給与水準（国との比較）



ラスバイレス指数の分析欄

令和3年度は、前年度と同数値で、過去5年で最も低い水準となった。今後も東京都水準を上限として目標設定し、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

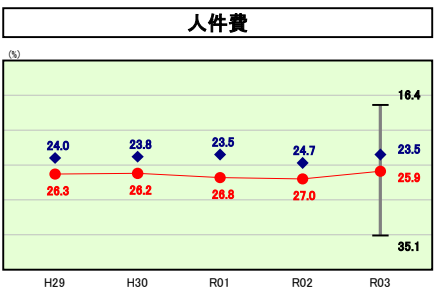
東京都稲城市

経常収支比率の分析

人口	93,007	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	91,501	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.97	km ²	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	39,607,171	千円	将来負担比率	19.5	%
歳出総額	37,238,365	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	2,186,047	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	19,195,254	千円			
地方債現在高	22,531,597	千円			

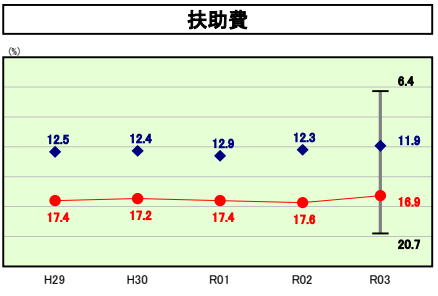
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



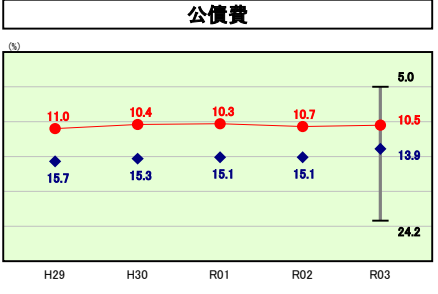
人件費の分析欄

令和3年度は、会計年度任用職員に係る報酬及び期末手当の減等により、前年度から1.1ポイントの減となったが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。今後も働き方改革を推進することによる適正な人員配置等の行政改革を進め、人件費の適正化に努める。



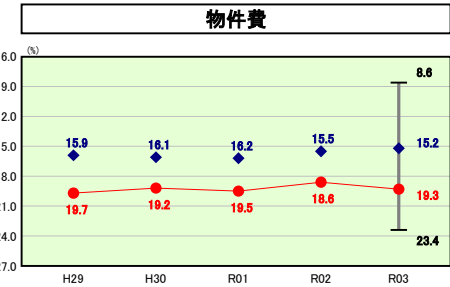
扶助費の分析欄

令和3年度は、社会福祉費や児童福祉費等の経常経費は前年度を上回ったものの、国や東京都からの補助金等の特定財源の増による充当一般財源の減により、前年度から0.7ポイントの減となったが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。子育て世代である比較的若い年齢層の世帯が多いこと等から、今後も扶助費の経常経費は増が見込まれるが、施設及び施策の充実を図りつつ、特定財源の確保等に努める。



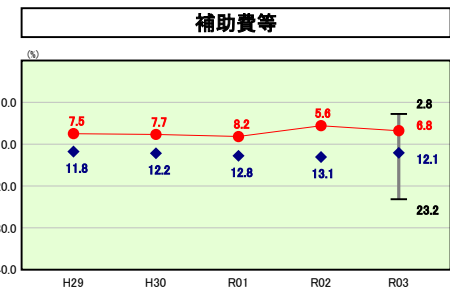
公債費の分析欄

令和3年度は、平成31年度に起債した学校給食共同調理場第一調理場建替移転事業債の元金償還が一部開始され、公債費は増となったが、地方消費税交付金等の増により歳入一般財源等が増となったことから、前年度から0.2ポイントの減となった。全国平均及び類似団体平均と比べると低い水準にあるが、東京都平均を1.9ポイント上回るため、今後も適債事業を見極めることにより、起債を極力抑制するよう努める。



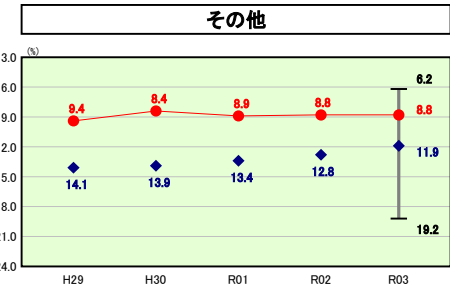
物件費の分析欄

令和3年度は、新学校給食共同調理場第一調理場の稼働開始に伴う給食調理等業務委託料の増、小中学校児童・生徒用タブレット端末の通信料の増等により、前年度から0.7ポイントの増となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。当市では、かねてからPFI方式による図書館及び文化センターの運営や、指定管理者制度の導入などを進めており、外部委託の推進により物件費は増加しているが、トータルコストとしては下がっている。



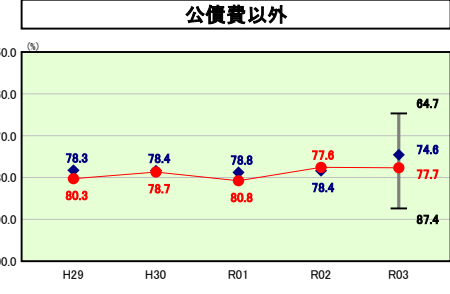
補助費等の分析欄

令和3年度は、補助費等の経常経費は前年度を下回ったものの、東京都からの補助金等の特定財源の減による充当一般財源の増等により、前年度から1.2ポイントの増となったが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。今後も各種団体への負担金及び補助金の適正化等に努める。



その他の分析欄

令和3年度は、前年度と同数値となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。要因としては、特別会計の運営が概ね健全であり、繰出金が抑えられていること等が挙げられるが、高齢化の進展に伴い、国民健康保険事業や介護保険などの繰出金の増が見込まれるため、保険税(料)の見直し等により、適正化に努める。



公債費以外の分析欄

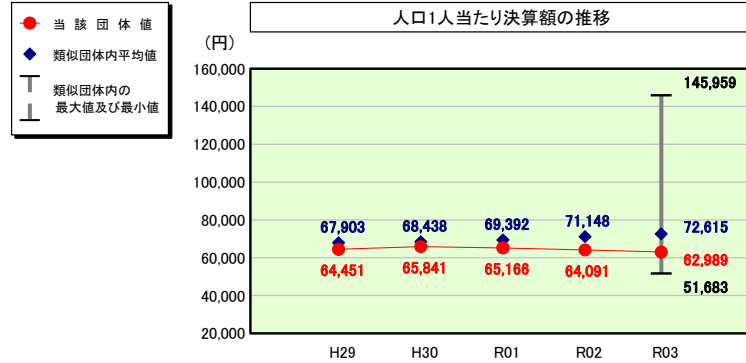
令和3年度は、人件費、扶助費の減の一方で、物件費、補助費等が増となったことにより、前年度から0.1ポイントの増となった。今後も施策を充実させつつ、財政を圧迫しないような運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

東京都稲城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

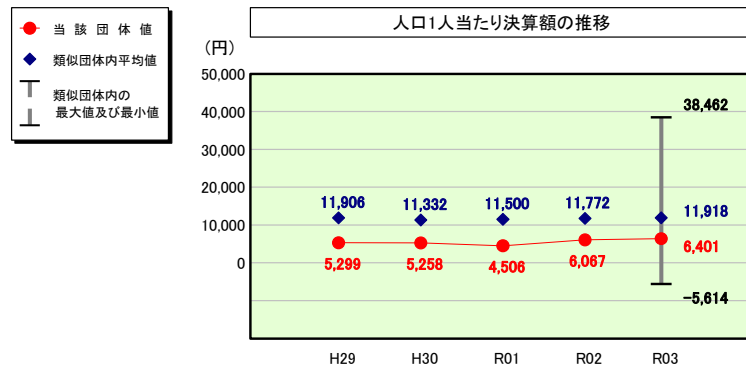
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,507,024	59,211	65,025	▲ 8.9
一部事務組合負担金(補助費等)	63,501	683	6,119	▲ 88.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	342,001	3,677	1,220	201.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	145,815	1,568	2,792	▲ 43.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	127,612	1,372	1,408	▲ 2.6
▲退職金	▲ 327,537	▲ 3,522	▲ 3,962	▲ 11.1
合計	5,858,416	62,989	72,615	▲ 13.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.48	6.51	▲ 1.03
ラスパイレス指数	99.9	98.4	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

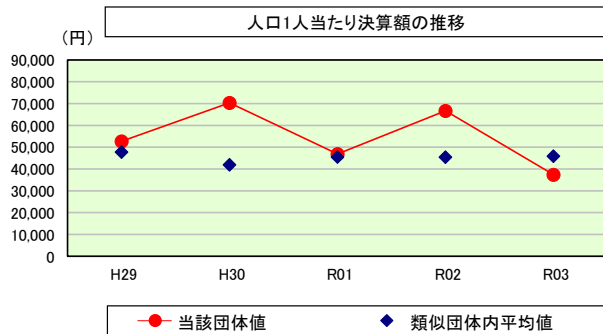


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,060,723	22,157	34,910	▲ 36.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	175,890	1,891	8,517	▲ 77.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,646	82	1,600	▲ 94.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	416,470	4,478	1,669	168.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 351,780	▲ 3,782	▲ 6,461	▲ 41.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,713,617	▲ 18,425	▲ 28,321	▲ 34.9
合計	595,332	6,401	11,918	▲ 46.3

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	4,741,524	52,733	▲ 28.3	47,820	7.5	▲ 35.8
うち単独分	4,009,728	44,595	▲ 30.1	25,855	▲ 0.1	▲ 30.0
H30	6,372,892	70,353	33.4	41,934	▲ 12.3	45.7
うち単独分	5,366,615	59,244	32.8	23,352	▲ 9.7	42.5
R01	4,297,386	46,945	▲ 33.3	45,588	8.7	▲ 42.0
うち単独分	3,689,937	40,310	▲ 32.0	24,150	3.4	▲ 35.4
R02	6,151,480	66,674	42.0	45,483	▲ 0.2	42.2
うち単独分	5,526,877	59,904	48.6	24,241	0.4	48.2
R03	3,479,591	37,412	▲ 43.9	45,945	1.0	▲ 44.9
うち単独分	3,156,891	33,943	▲ 43.3	25,180	3.9	▲ 47.2
過去5年間平均	5,008,575	54,823	▲ 6.0	45,354	0.9	▲ 6.9
うち単独分	4,350,010	47,599	▲ 4.8	24,556	▲ 0.4	▲ 4.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

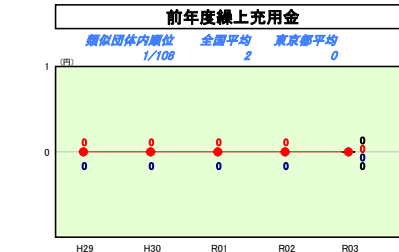
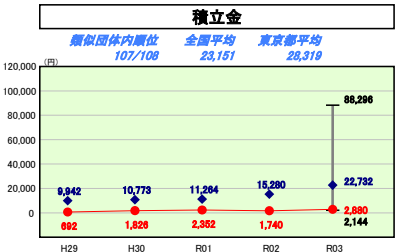
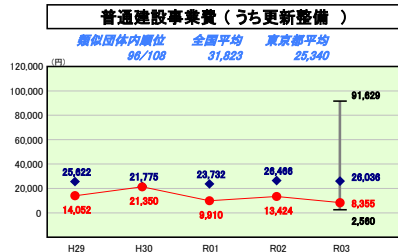
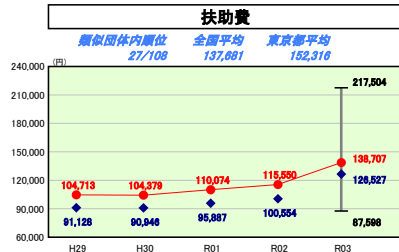
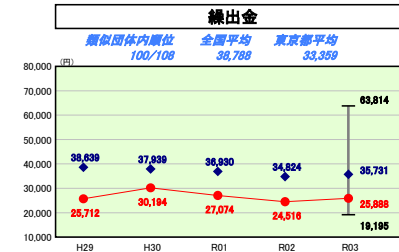
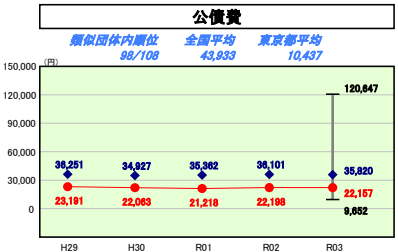
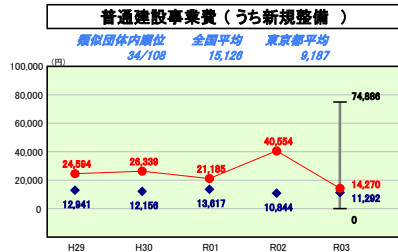
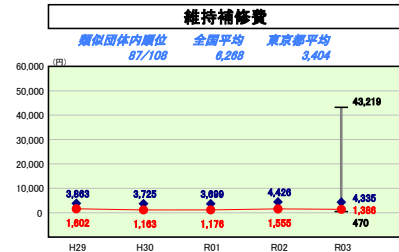
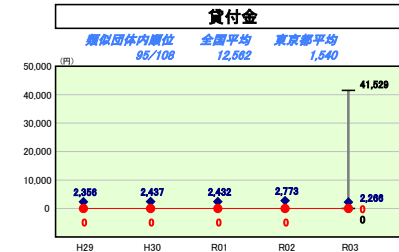
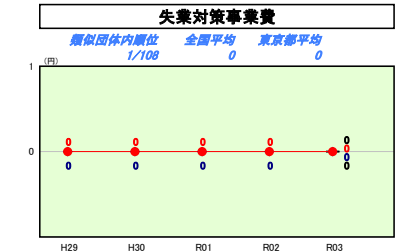
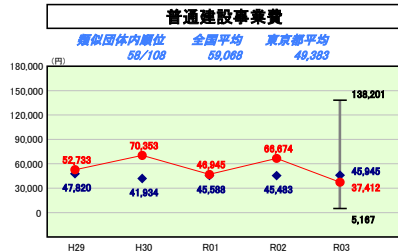
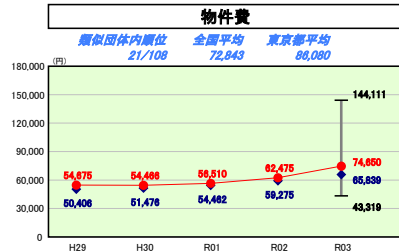
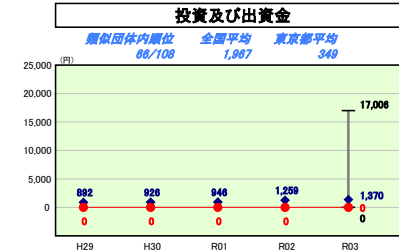
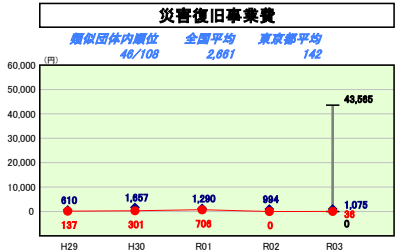
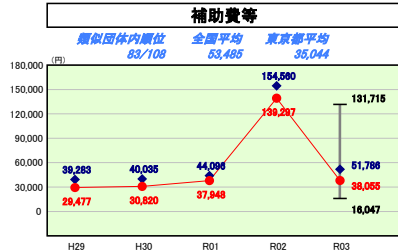
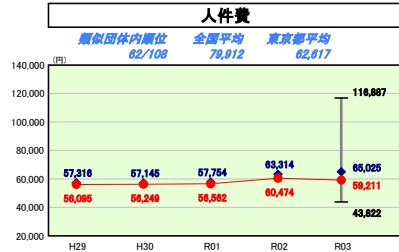
令和3年度

東京都稲城市

人口	93,007人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	91,501人(※4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
歳入総額	17,974千円	実収公債費比率	3.1%
歳入総額	39,807,171千円	将来負担比率	19.5%
歳出総額	37,238,365千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実収収支	2,186,047千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	19,195,254千円		
地方債現在高	22,531,597千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり400,382円となり、前年度から94,098円の減となった。(令和2年度住民一人当たり494,480円)。
 主な減要因として、前年度と比較して、補助費等が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金の減等により大幅減となったこと、普通建設事業が新型コロナウイルス感染症の流行等による市税等の徴収を想定し、例年より事業規模を抑制したことにより大幅減となったことが挙げられる。
 一方、主な増要因として、前年度と比較して、扶助費が子育て世帯臨時特別給付金や住民非課税世帯等臨時特別給付金の増等により増となったこと、物件費が予防接種委託や給食調理等業務委託の増等により増となったこと、繰出金が介護保険特別会計繰出金や国民健康保険事業特別会計繰出金の増等により増となったことが挙げられる。
 当市の傾向については、新型コロナウイルス感染症等の特殊要因の影響が大きくなり、人員費は類似団体平均をやや下回る傾向にあるものの、その反面、指定管理者制度等をはじめとして外部委託を積極的に活用するなど物件費は類似団体平均をやや上回る傾向にあり、また、扶助費については子育て世代である比較的若い年齢層が多いことによる児童福祉費や障害福祉をはじめとする社会福祉費が増傾向にあり、類似団体平均を上回る傾向である。今後についても、適正な人員配置、外部委託の推進とその委託料の適正化、事務事業の見直し等により、経費の削減に努める。
 公共施設等の管理の観点では、土地区画整理事業をはじめとする都市基盤整備を進めており、普通建設事業費(新規整備)は類似団体を上回る傾向にあるが、維持補修費や普通建設事業費(更新整備)は類似団体平均を下回る傾向にあり、公共施設等の老朽化が進む中、公共施設等総合管理計画も踏まえながら、今後も計画的に効率・効果的な修繕や改修等を行う必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

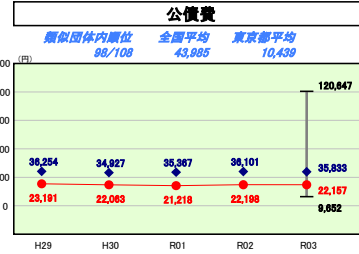
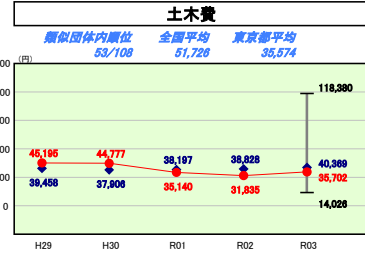
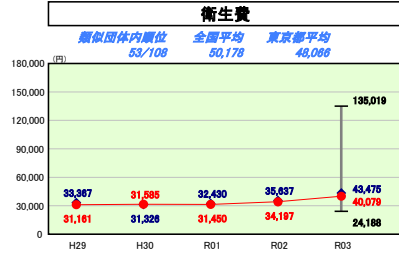
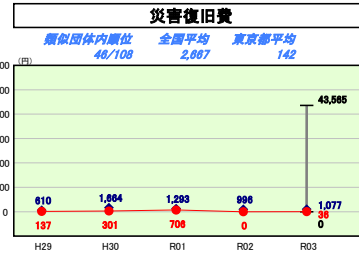
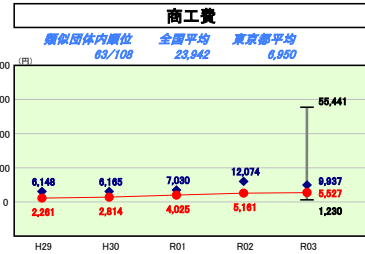
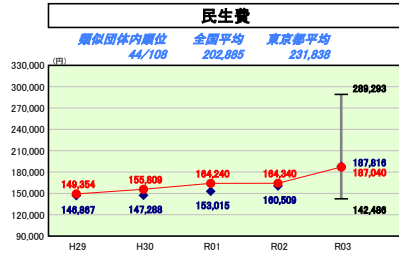
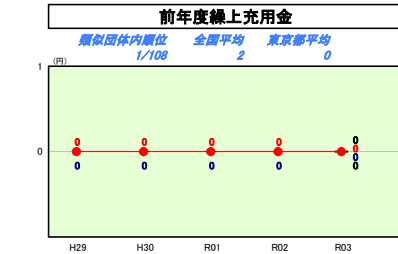
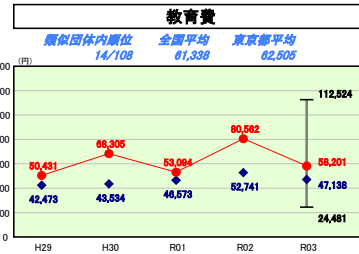
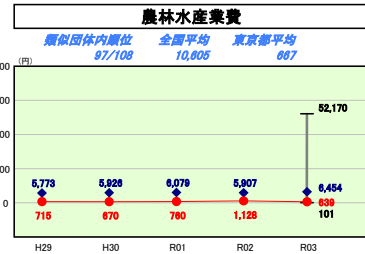
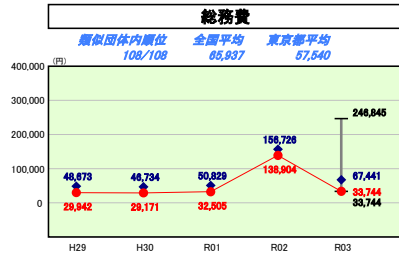
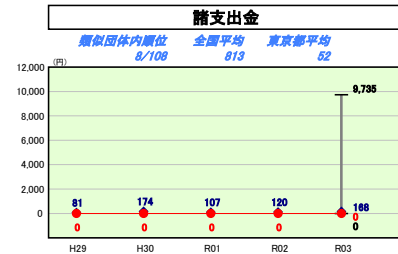
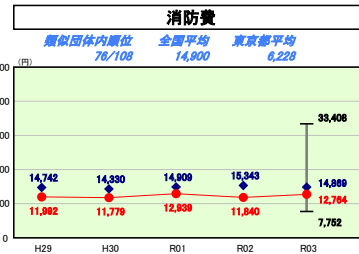
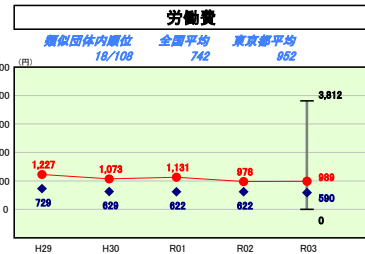
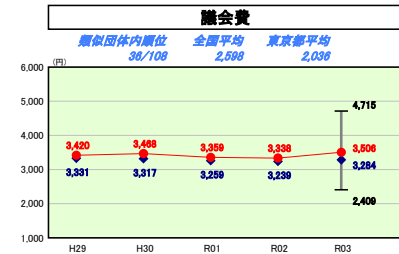
令和3年度

東京都稲城市

人口	93,007人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	91,501人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.97千㎡	実質公債費比率	3.1%
歳入総額	39,807,171千円	将来負担比率	19.5%
歳出総額	37,238,365千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	2,186,047千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	19,195,254千円		
地方債現在高	22,531,597千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



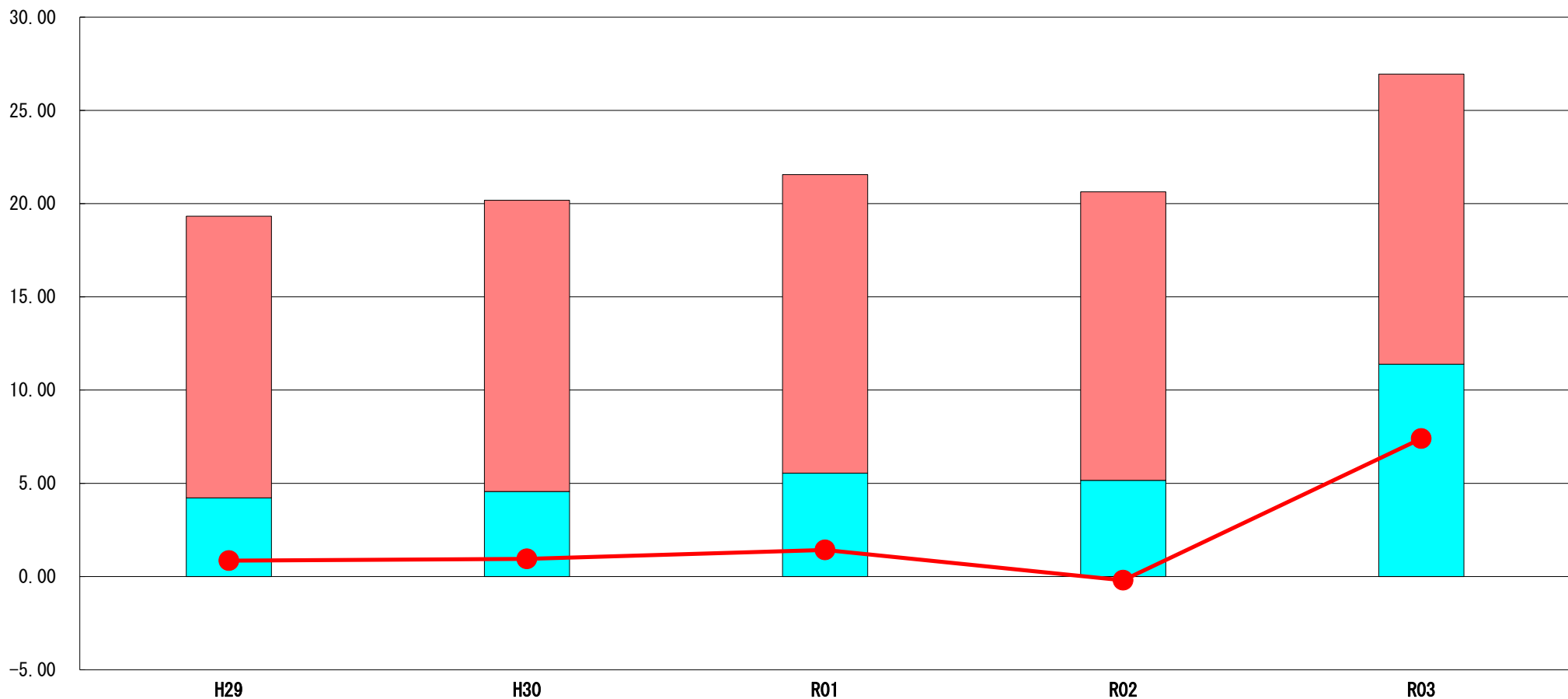
目的別歳出の分析
 前年度との比較としては、総務費が特別定額給付金、庁舎空調設備改修工事請負費の減等により大幅減、教育費も学校給食共同調理場第一調理場建替移転に伴う工事請負費及び厨房機器購入費の減等により大幅減となった一方で、民生費は子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の増等により大幅増、衛生費も予防接種委託料、フクチン接種関係システム運営等委託料の増等により増となった。
 他団体との比較については、当市の傾向として、教育費は多摩ニュータウン地区における学校買取費等により類似団体平均を上回る傾向であり、買取費の償還が進んできたものの、学校施設の老朽化が進んでいることや、一部地域では児童数が増加傾向にあり、普通教室改修や増築等が必要となっていることなどから、今後も高い水準での推移が想定される。また、労働費も類似団体平均を上回る傾向であるが、これはシルバー人材センターへの委託を積極的に活用するなど、高齢者等の就労促進を行っているためと考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

東京都稲城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		15.11	15.62	16.02	15.47	15.56
 実質収支額		4.22	4.56	5.54	5.16	11.39
 実質単年度収支		0.85	0.95	1.43	▲ 0.20	7.40

分析欄

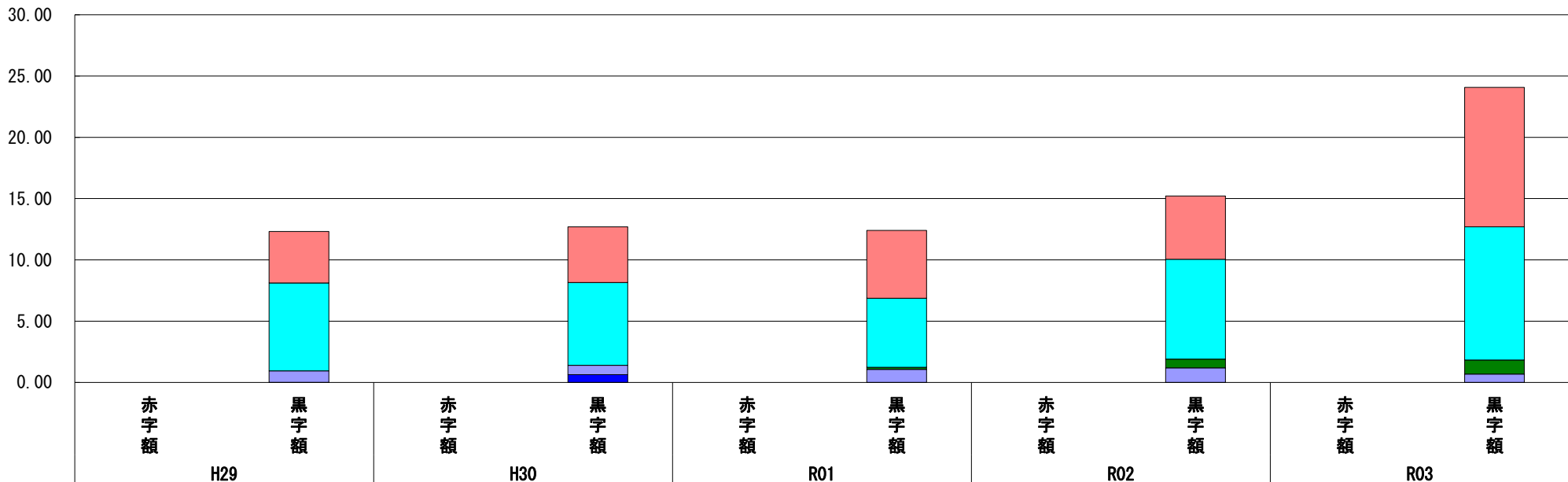
財政調整基金残高は、積立額が取崩額を上回り、前年度から増となった。
 実質収支額及び実質単年度収支は、投資的経費の減等により、歳出が大幅に減となったことから、標準財政規模比で前年度より増となった。
 今後も事業費の平準化等による歳出抑制と歳入確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

東京都稲城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		4.21	4.55	5.54	5.16	11.38
病院事業会計		7.17	6.75	5.63	8.15	10.87
下水道事業会計		-	-	0.17	0.71	1.15
介護保険特別会計		0.93	0.77	1.07	1.19	0.68
土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.63	-	-	-

分析欄

病院事業会計は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの解消は限定的であることから医業収益は微増にとどまったが、新型コロナウイルス感染症関係の東京都からの補助金や各種経費の削減により、黒字となった。
 一般会計等及び全公営企業会計等において実質赤字は発生しなかったが、今後も全会計を通じて健全な財政運営を維持できるよう歳入確保と歳出抑制に努める。

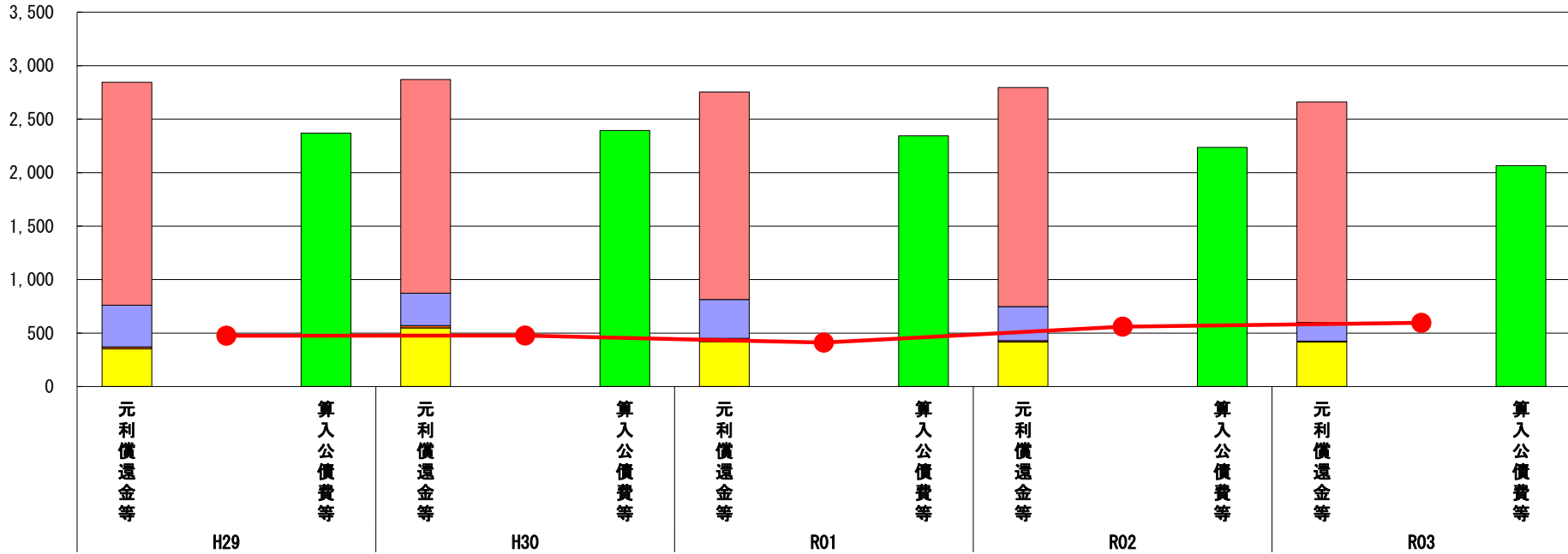
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

東京都稲城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,085	1,999	1,942	2,048	2,061
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		390	303	363	319	176
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		17	21	29	13	8
	債務負担行為に基づく支出額		353	548	421	416	416
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,370	2,394	2,344	2,236	2,065
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		475	477	411	560	596

分析欄

元利償還金は、平成31年度に起債した学校給食共同調理場第一調理場建替移転事業債の元金償還が一部開始されたこと等により、前年度から増となった。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業分の減により、前年度から減となった。

今後も適債事業を見極めることにより、義務的経費である公債費を抑制するよう努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

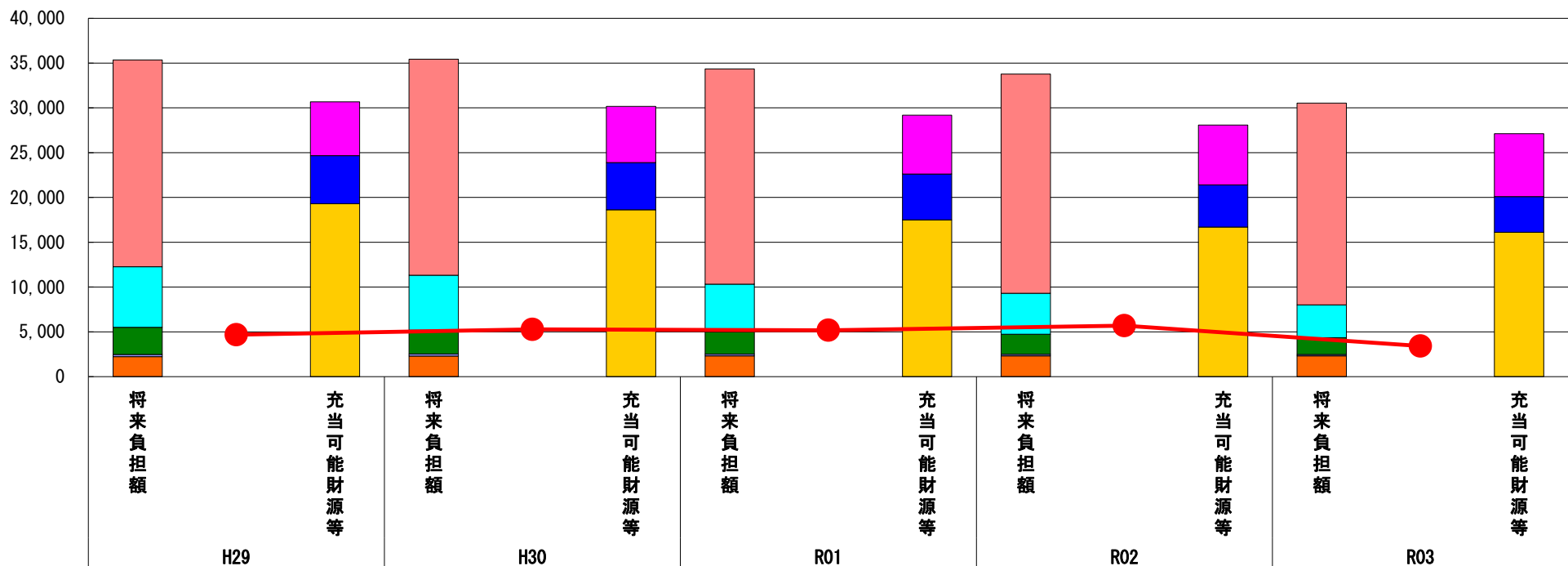
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

東京都稲城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,084	24,123	24,026	24,455	22,532
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,770	6,122	5,354	4,570	3,656
	公営企業債等繰入見込額		3,016	2,660	2,462	2,253	1,866
	組合等負担等見込額		254	227	199	175	160
	退職手当負担見込額		2,229	2,305	2,316	2,316	2,324
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,002	6,266	6,563	6,666
充当可能特定歳入			5,370	5,267	5,123	4,712	3,974
基準財政需要額算入見込額			19,303	18,627	17,496	16,700	16,115
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,677	5,279	5,175	5,692	3,422

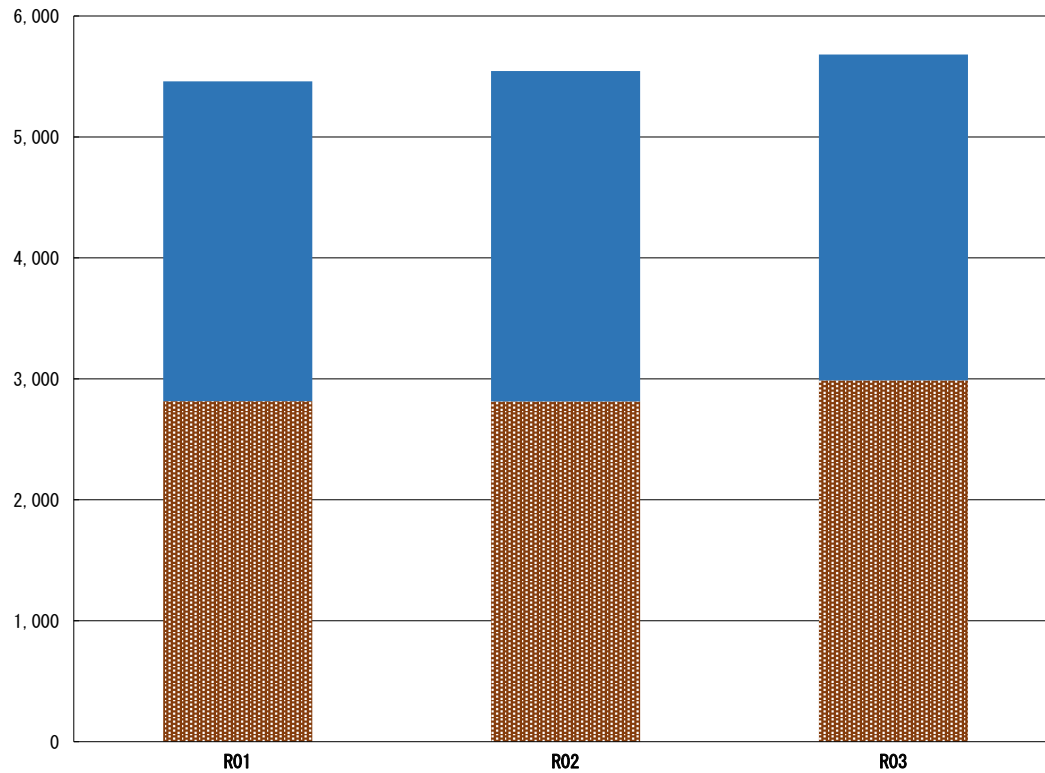
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、借入額が元金償還額を下回ったことにより、前年度から減となった。
 債務負担行為に基づく支出予定額は、学校買取費及びPFI事業に係るものの償還が進んだこと等により、前年度から減となった。
 公営企業債等繰入見込額は、企業債の償還が進んだこと等により、前年度から減となった。
 基準財政需要額算入見込額は、保健衛生費の減等により、前年度と比べて減となった。
 将来負担額、充当可能財源等ともに減となったが、将来負担額の減が上回ったため、将来負担比率の分子は減となった。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,815	2,813	2,987
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		2,644	2,732	2,695
公共施設整備基金		1,473	1,437	1,447
緑化推進基金		1,000	1,001	1,001
長寿社会福祉基金		115	115	115
庁舎建設基金		15	15	95
まちづくり推進事業基金		37	37	37
基金残高合計		5,459	5,545	5,683

令和3年度

東京都稲城市

基金全体

(増減理由)

・新型コロナウイルス感染症対策基金は新型コロナウイルス感染症対策関連事業に充当するために取り崩したことにより78百万円の減、都市計画事業基金は都市計画事業に充当するために取り崩したこと等により50百万円の減となった一方で、庁舎建設基金は決算剰余金等を積み立てたことにより80百万円の増、財政調整基金は決算剰余金等を積み立てたことにより174百万円の増となったこと等が影響し、基金全体としては138百万円の増となった。

(今後の方針)

・まちづくり推進事業基金、長寿社会福祉基金：果実運用を行っていたが、現下の低金利により運用益を見込むことができないことから、事業への充当、基金の廃止等について今後検討していく。

財政調整基金

(増減理由)

・過年度に収入し財政調整基金に積み立てた指定寄附金を寄附目的の事業に充当するため等に3百万円を取り崩した一方で、決算剰余金等を177百万円積み立てたことにより、前年度と比べて174百万円の増となった。

(今後の方針)

・経済変動による減収や災害時などの急な財政支出が必要となるときに備えるため、標準財政規模の10%以上を確保するよう努めていく

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

・公共施設整備基金：公共施設の整備
 ・緑化推進基金：緑化の推進を図る事業
 ・長寿社会福祉基金：長寿社会に備えて在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の活発化等
 ・庁舎建設基金：庁舎の建設
 ・まちづくり推進事業基金：まちづくりを推進するための事業
 ・都市計画事業資金積立基金：都市計画事業
 ・新型コロナウイルス感染症対策基金：新型コロナウイルス感染症対策を推進する施策等

(増減理由)

・公共施設整備基金：公共施設駐車場の収益等で100百万円を積み立てたことによる増。
 ・庁舎建設基金：決算剰余金を80百万円積み立てることによる増。

(今後の方針)

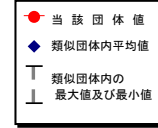
・公共施設整備基金：公共施設駐車場の収益分については、今後公共施設駐車場の整備更新等の費用に充てていく。その他については、都市基盤整備の推進、公共施設の老朽化等に対応するため、効果的に活用していく。
 ・緑化推進基金：平成30年度に目標額の10億円に達したことから効果的に活用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

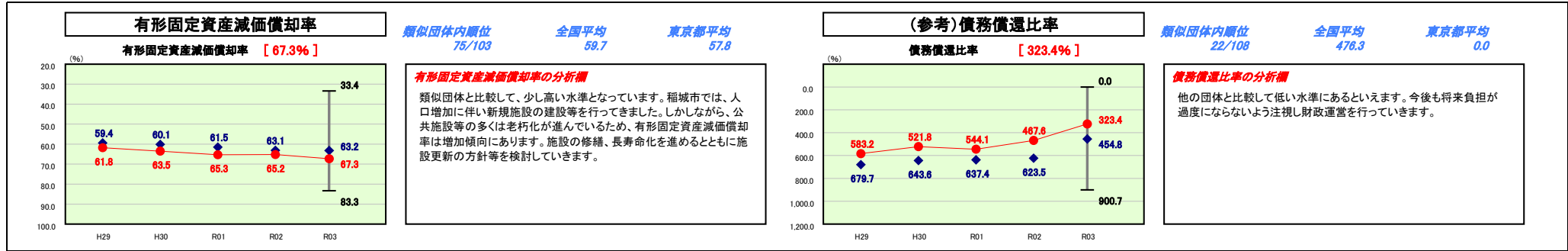
令和3年度

東京都稲城市

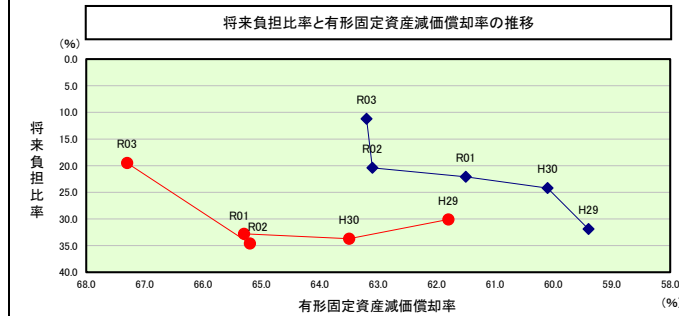
人口	93,007人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	91,501人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.97k㎡	実質公債費比率	3.1%
歳入総額	39,607,171千円	将来負担比率	19.5%
歳出総額	37,238,365千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	2,186,047千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	19,195,254千円		
地方債現在高	22,531,597千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



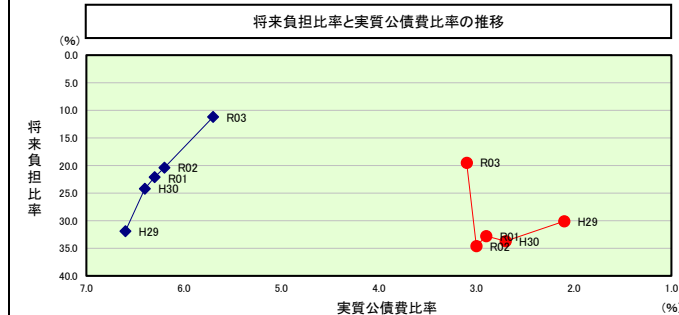
分析欄

将来負担比率について、令和2年度は、第一調理場建替移転事業債等の借入れによる地方債現在高が増となり、令和元年度に比べて増となりました。また、令和3年度は、地方債の償還が進み、地方債の発行を抑制したことで、地方債現在高が減となり、令和2年度に比べて減となりました。有形固定資産減価償却率については、年々増加傾向にあり、今後、施設の整備や改修のため、地方債の借入れや基金の取崩しを行うことが見込まれることから、将来負担比率が過度に大きくならないよう、計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	30.1	33.7	32.8	34.6	19.5
	有形固定資産減価償却率	61.8	63.5	65.3	65.2	67.3
類似団体内平均値	将来負担比率	31.9	24.2	22.1	20.4	11.2
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.1	61.5	63.1	63.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

当該団体値と類似団体内平均値の表が大きく異なる理由としては、稲城市では、人口の増加が続いており、そのような中で新規施設の建設等を行ってきました。それに加え、以前からある公共施設等の多くは老朽化が進んでおり、それに対応してきたため、将来負担比率は増加傾向にありました。また、実質公債費比率は、類似団体平均値に比べ低い数値ですが、これまで建設してきた施設の改修等に地方債の借入れを予定していますので上昇する見通しです。

(参考)

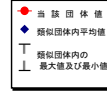
	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	30.1	33.7	32.8	34.6	19.5
	実質公債費比率	2.1	2.7	2.9	3.0	3.1
類似団体内平均値	将来負担比率	31.9	24.2	22.1	20.4	11.2
	実質公債費比率	6.6	6.4	6.3	6.2	5.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

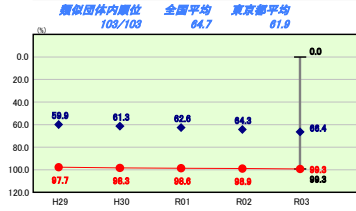
東京都稲城市

人口	93,007人(84.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	91,601人(84.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.97km ²	実質公債費比率	3.1%
歳入総額	39,607,171千円	将来負担比率	19.5%
歳出総額	37,238,386千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	2,188,047千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	19,195,254千円		
地方債残高	22,531,597千円		

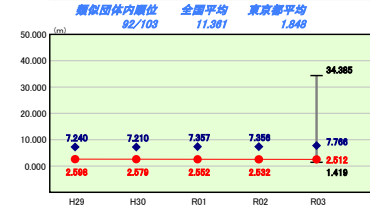


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

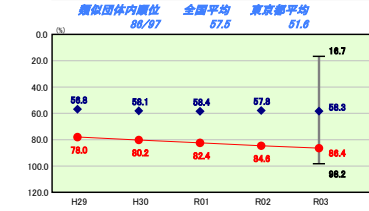
【道路】
有形固定資産減価償却率



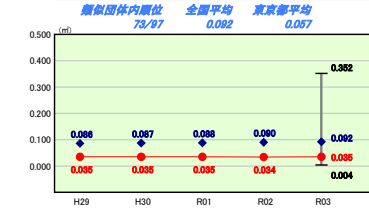
【道路】
一人当たり延長



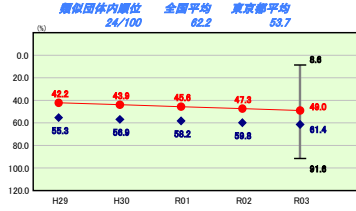
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



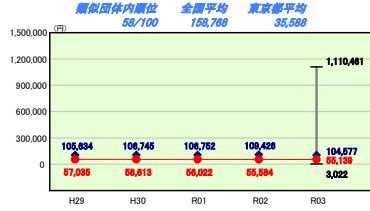
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



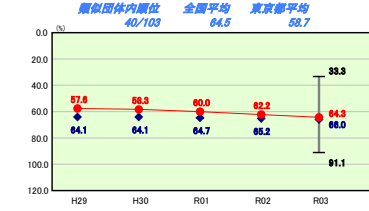
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



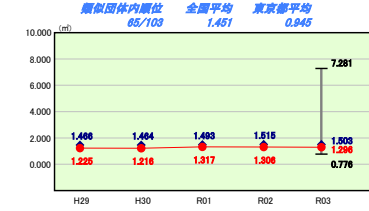
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



【学校施設】
一人当たり面積



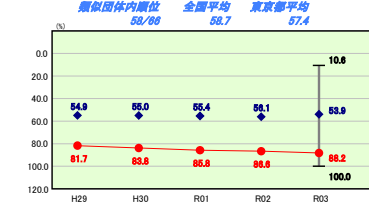
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



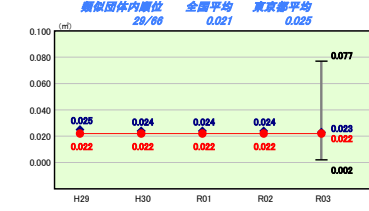
【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



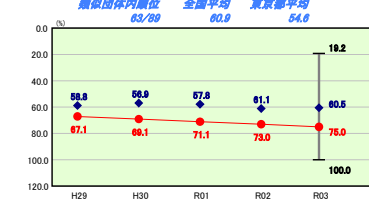
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



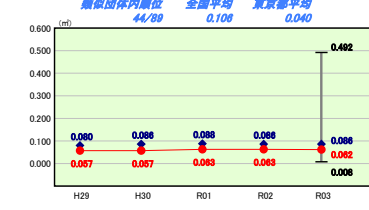
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

道路の有形固定資産減価償却率については、工作物(インフラ資産)の道路の金額のみを対象として算出しています。
 橋梁については、個別計画があるものはその方針に従い、個別計画のないものは、橋梁の重要度や変化状況に応じて優先度をつけて改修・更新します。
 学校施設の有形固定資産減価償却率については、平成30年度は稲城市第三中学校の大規模改修工事、令和元年度は小・中学校の体育館に空調設備を設置等を行ってきましたが、ポイントはゆるやかに増加しているため、今後も計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。
 認定こども園・幼稚園・保育所、児童館及び公民館の有形固定資産減価償却率については、老朽化が進んでいるため類似団体内平均値に比べ高い数値となっています。今後も、計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

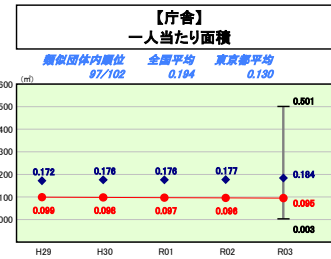
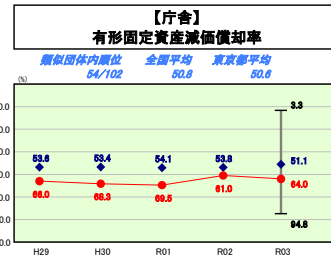
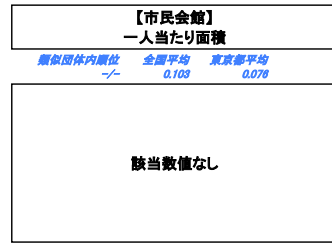
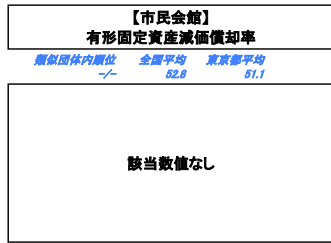
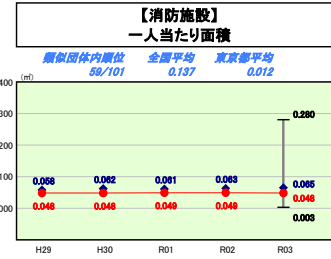
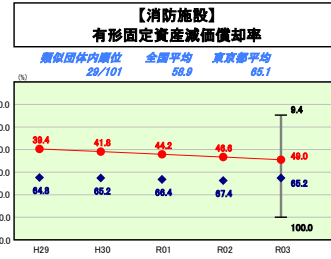
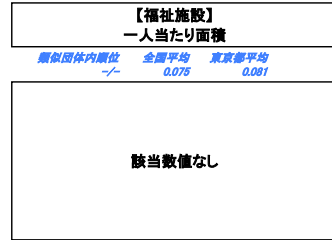
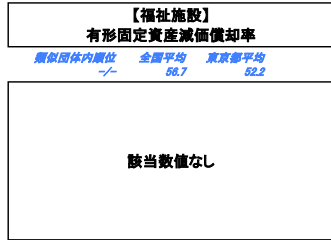
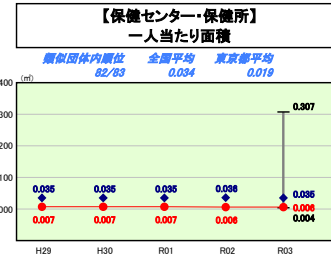
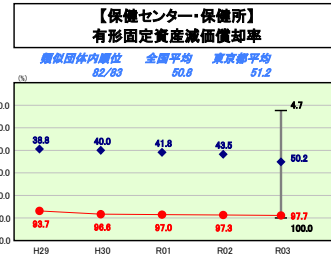
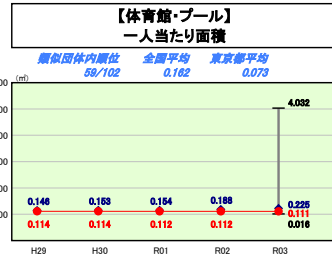
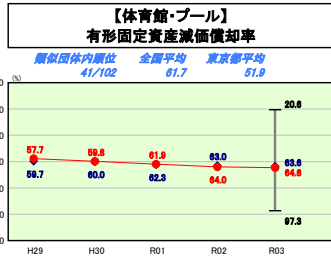
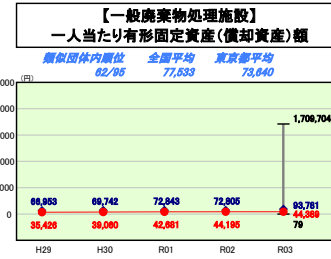
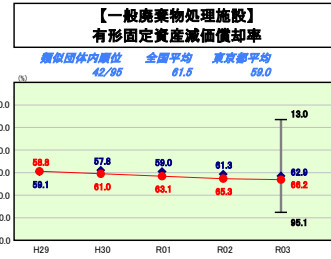
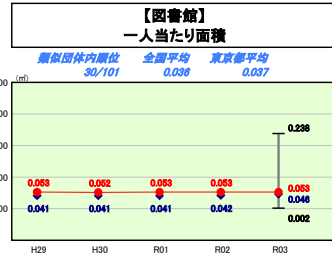
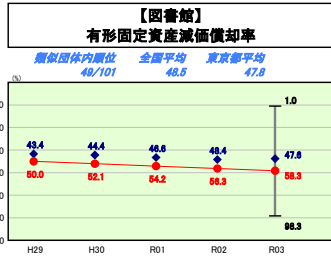
令和3年度

東京都稲城市

人口	93,007人 (R4.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	91,501人 (R4.1.1現在)	連結実業赤字比率	-%
面積	17.97km ²	実業公債費比率	3.1%
歳入総額	39,607,171千円	将来負担比率	19.5%
歳出総額	37,238,386千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実収支	2,188,047千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	19,195,254千円		
地方債残高	22,531,597千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

図書館、体育施設及び一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率については、ほぼ平均的な水準にあるといえます。今後も、計画的に一定規模の改修や更新を行います。
 保健施設の有形固定資産減価償却率については、老朽化が進んでいるため、類似団体内平均値に比べ高い数値となっています。今後も、計画的に改修や改修等を実施していきます。
 消防施設の有形固定資産減価償却率については、全国平均や類似団体と比較して低い水準で推移しています。今後も、計画的に修繕などを実施し、施設の適切な維持保全を行います。
 庁舎の有形固定資産減価償却率については耐震補強工事等を含めて算出しています。また、令和2年度については、庁舎空調整備改修工事を行ったことで、前年度に比べ減少しました。